

# 名古屋市英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 英語教育の状況を踏まえた目標

## &lt;高等学校&gt;

## ① 「CAN-DO リスト」形式で設定した学習到達目標の整備状況

年度	2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
設定 (%)	76.5%	100.0%
公表 (%)	17.6%	100.0%
達成状況の把握 (%)	35.3%	80.0%

CAN-DO リスト作成している高校は多いが、公表している学校は約2割に満たないことが本市の課題である。公表して「CAN-DO リスト」の形で設定した学習到達目標を生徒と共有し、学習の振り返りや外国語学習への意欲向上につなげていくことを周知徹底する。

## ② 生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合（使用率 50%以上）

2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
36.6%	60.0%

2020 年度及び 2021 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、授業内で言語活動を行うことは非常に困難であった。ICT 機器の効果的活用も含め、新しい時代に対応した授業改善を推進する。

## ③ パフォーマンステストの実施状況

	科目名	2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
スピーキングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.5 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅱ	0.6 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.2 回	4 回
	英語表現Ⅰ	1.4 回	4 回
	英語表現Ⅱ	0.8 回	4 回
ライティングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.3 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅱ	1.3 回	4 回
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.5 回	4 回
	英語表現Ⅰ	1.5 回	5 回
	英語表現Ⅱ	5.6 回	5 回

従前より全ての科目において目標値を下回っていたが、やはりスピーキングテストでの落ち込みが顕著である。授業における言語活動時間が半分以上を占めることを踏まえ、指導と評価の一体化を図る指導を徹底し、評価方法やパフォーマンステストの実施方法について研修や実践方法の共有を行う。

## ④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（使用率 50%以上）

2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
35.6%	60.0%

言語活動の低下とともに、従来とは比較できない落ち込みが見られる。限られた状況下においても教員が英語を使うことで生徒の言語活動を積極的に展開する授業例を模索し、授業改善を促進する。

## ⑤ 求められる英語力を有する英語担当教師の割合

2021年度<達成値>	2022年度<目標値>
79.6%	75.0%

2019年度に引き続き、目標値に達している。今後も教員研修でその成果を引き継ぎながら、教諭の自己研鑽を奨励していくとともに、新たな手法の開発・共有に取り組む。

## ⑥ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

2021年度<達成値>	2022年度<目標値>
47.9%	50.0%

各種検定試験の実施が見送られたこともあり、結果として微減となった。名古屋市立高校は各校特色ある教育課程を実施しており、生徒の学力も多様であるが、市立高校全体で高校生に求められる CEFR A2 レベル相当以上の生徒数は一定数存在し、今後もその成果を引き継ぎ、生徒の英語力向上につながる英語教育を推進する。

## &lt;中学校&gt;

## ① 学習到達目標の整備状況

年度	2021年度<達成値>	2022年度<目標値>
設定 (%)	100.0%	100.0%
公表 (%)	32.7%	90.0%
達成状況の把握 (%)	56.4%	90.0%

本市では CAN-DO リストの設定は行っているが、公表は十分とは言えない。達成状況の把握については 2019年度達成値(47.3%)と比較すると、上昇傾向にあり、特に、現行の学習指導要領に基づいた授業や評価を行うにあたり、生徒の習得状況をつかむことの必要性と重要性とを実感を伴って理解することができてきていると考える。今後も、達成状況の把握が授業改善の重要なヒントの一つとなることから、教育課程研修会や経年研修において、指導・助言していく。

## ② 生徒の授業における、英語による言語活動時間の占める割合 (使用率 50%以上)

2021年度<達成値>	2022年度<目標値>
55.0%	100.0%

前回調査時と大きく数値は変わらなかった。学習指導要領における言語活動は、「目的・場面・状況」の設定による授業が一層重要となるので、経年研修や指導主事の訪問等で重点的に指導・助言していく。

## ③ パフォーマンステストの実施状況

年度	2021年度<達成値>	2022年度<目標値>
スピーキングテスト	3.2回	5回
ライティングテスト	2.5回	5回

スピーキングテストの実施回数は過去2回の調査と大きく変わらなかったが、ライティングテストの実施については、前回より進んだ状況である。実施方法や、実施学年、内容やその評価方法についてより充実したものとなるよう、指導主事の学校訪問や経年研修等で例示していく。特に、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、音声での対面によるパフォーマンステストに躊躇される傾向があり、今後、どのようにスピーキングテストを実施するか例示していく必要がある。

## ④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（使用率 50%以上）

2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
48.0%	100.0%

割合は前回値と比較して下降している。学習指導要領では、英語による授業が掲げられており、授業における生徒の英語使用量を増やすためには、教師もALTの活用も取り入れながら英語を用いてコミュニケーションを図る必要があることを、各種研修会等で英語使用の重要性を伝えていく。

## ⑤ 求められる英語力を有する担当教員の全英語担当教員に占める割合

2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
50.4%	50.0%

プラン作成開始時から目標値に達成している項目である。英語を使用する教師の姿は生徒にとって英語学習者としての良いロールモデルとなり得るため、教師の英語力は重要である。英語力向上に特化した研修を設けることは予定していないが、その他の研修において（特に対象人数が多いもの）外国人英語指導助手を活用する、研修のコマの一部を英語で行うなどの工夫をする。

## ⑥ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

2021 年度<達成値>	2022 年度<目標値>
35.0%	50.0%

4技能5領域を総合的に伸ばすことができるよう、3年に一度実施される外国語の全国学力学習状況調査の調査問題及びその結果を活用した授業改善ができるよう教育課程研修会等を活用して、全市の教員に授業改善のポイントが伝わるようにする。また、生徒の英語力を高めるには、授業における言語活動の実施が欠かせない。こちらも目標値に届いていないことから、指導と評価の一体化の必要性をより伝えていく必要がある。

## &lt;小学校&gt;

## ① 学習到達目標の整備状況

年度	2021 年度〈達成値〉	2022 年度〈目標値〉
設定 (%)	56.5%	100.0%
公表 (%)	12.2%	50.0%
達成状況の把握 (%)	43.1%	80.0%

2021 年度に小学校外国語科との接続を踏まえた中学校版の CAN-DO リストの例を提示した。英語教育実施状況調査において、学習到達目標の整備状況が概ね目標値を上回ったこと、小学校においても CAN-DO リストの形での学習到達目標の設定が求められていることが明らかになったことにより、2022 年度の目標値を上方修正した。

## &lt;専科&gt;

## ② 小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

年度	2020 年度 〈達成値〉	2021 年度 〈達成値〉	2022 年度 〈目標値〉	2023 年度 〈目標値〉	2024 年度 〈目標値〉	2025 年度 〈目標値〉
割合 (%)	13.3%	10.9%	25.0%	32.5%	35.0%	50.0%
人数 (人)	28 人	23 人	50 人	65 人	75 人	90 人

2025 年度において小学校の新規採用者の 50%以上が一定の英語力を有した者となるよう段階的に割合を上げていく。採用試験における特例の見直しを検討したり、近隣大学に英語力を有した学生の名古屋市受験を働きかけたり、英語力の育成を働きかけたりしていく。

(2) (1)の目標を達成するための取組(施策の全体像と具体的な計画)

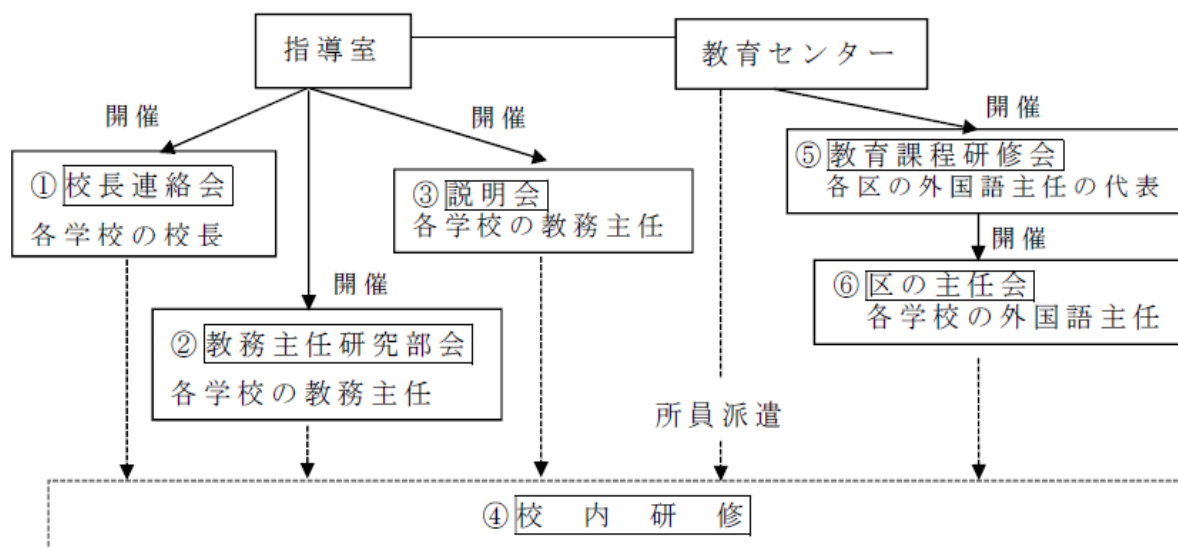
ア 教育センターとの連携

教育委員会内で施策や調査や教育課程に係る分野は指導部指導室が、教員の研修に係る部分は教育センターが行っている。調査の結果の詳細は指導室が集約しているので、その結果や、強化すべき項目について情報共有をする。経年研修では、受講者それぞれがテーマを設定して授業実践に取り組むので、センター指導主事による授業訪問やセンターでの研修の折に、小・中・高ともに英語使用状況、パフォーマンステスト実施状況、言語活動について指導していく。

イ 施策の具体

- 2021年度より中学校における学習指導要領の実施、及び新たな教科書での指導が始まった、教育課程が適切に編成できるよう、中学校教育課程編成例を2020年度末に示した。ここでは、外国人指導助手とのパフォーマンステストや書くことのパフォーマンステストの例、指導者用デジタル教科書の効果的な活用方法の例を示した。(小学校版は2019年度末に配付済み)2022年度も引き続き周知をしていく。
- 子どもたちが授業で学んだことを発揮できる場として、小学校には外国語指導アシスタントを、中学校と一部の高等学校に外国人英語指導助手を配置している。2022年度は小中接続を踏まえ、小学校外国語科に外国人英語指導助手を派遣する事業を試行する。
- 小学校外国語科及び中学校には指導者用デジタル教科書を教育委員会で一括購入し、全校に配付している。適切な音声聞かせたり、内容理解を深められる資料を提示したりするなどして、より効果的な授業が行えるよう支援をしていく。
- 2022年度に小学校版のCAN-DOリストの例を提示し、その期待される効果について校長連絡会で周知していくことで、学習到達目標の整備状況を改善し、授業改善を促していく。

(3) (2)を実施する体制の概要



施策の具体説明等を指導室が校長連絡会や教務主任研究部会で説明をし、各学校への周知を図っている。教育センターでは主に受講者に対する指導を行う。様々な実践のなかで、他に紹介できるものがあれば、センターと指導室で情報を共有する。

